

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月30日

**【事業年度】** 第76期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

**【会社名】** 日本ケミファ株式会社

**【英訳名】** NIPPON CHEMIPHAR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 口 一 城

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

**【電話番号】** 東京(03)3863-1211大代表

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 森 治 樹  
管理部長

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

**【電話番号】** 東京(03)3863-1211大代表

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 森 治 樹  
管理部長

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	17,706	20,162	20,499	20,966	20,918
経常利益 (百万円)	718	1,415	1,433	1,143	1,008
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△ 1,463	846	2,122	366	390
純資産額 (百万円)	3,664	4,521	6,722	6,771	6,943
総資産額 (百万円)	21,749	22,440	22,842	21,040	21,764
1株当たり純資産額 (円)	95.83	118.32	176.02	177.36	181.99
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△ 40.11	22.15	55.57	9.59	10.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.9	20.1	29.4	32.2	31.9
自己資本利益率 (%)	—	20.7	37.8	5.4	5.7
株価収益率 (倍)	—	22.8	16.7	67.0	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	897	1,243	1,645	△ 502	△ 82
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91	△ 598	2,139	△ 27	△ 596
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 299	△ 694	△ 2,468	△ 433	△ 563
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,690	3,640	4,957	3,994	2,751
従業員数 (名)	638(142)	649(129)	603(118)	575( 84)	591( 91)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第73期、第74期、第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 第72期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。  
4 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
なお、第73期まで連結子会社でありました日本薬品工業株式会社が第74期より持分法適用の関連会社になったことに伴い、従業員数が減少しております。  
5 第73期連結会計年度より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について販売費及び一般管理費として計上しております。  
6 第73期まで連結子会社でありました日本薬品工業株式会社は、第74期下半期に株式を売却したことに伴い、第74期において連結の範囲から除外しております。当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の損益計算書については連結財務諸表に含めております。  
また、エヌシー技研株式会社及びシャプロ株式会社につきましては、第74期において清算したことに伴い、第74期において連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了(平成18年3月)までの損益計算書については連結財務諸表に含めております。  
なお、シャプロ株式会社につきましては、平成18年1月、主要な事業を引き継ぎ新生シャプロ株式会社として再スタートいたしました。  
7 第74期まで連結子会社でありましたウエルライフ株式会社は、第75期に株式を売却したことに伴い、第75期において連結の範囲から除外しております。当該除外は期末除外であるため、当該会社の損益計算書については連結財務諸表に含めております。

- 8 第75期連結会計年度より、従来、営業外収益に計上しておりました特許等実施料収入は、主たる営業活動の成果であること、また金額の重要性が増したため売上高に含めて計上しております。
- 9 純資産額の算定にあたり、第75期連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	15,274	17,538	18,358	19,072	19,823
経常利益 (百万円)	290	634	789	875	903
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 1,712	464	1,819	988	311
資本金 (百万円)	4,304	4,304	4,304	4,304	4,304
発行済株式総数 (千株)	38,522	38,522	38,522	38,522	38,522
純資産額 (百万円)	3,546	4,023	5,920	6,596	6,689
総資産額 (百万円)	19,177	19,629	20,525	20,311	20,837
1株当たり純資産額 (円)	92.27	104.74	154.21	171.86	174.40
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	2.00 (0.00)	3.00 (0.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△ 46.68	12.08	47.38	25.74	8.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.5	20.5	28.8	32.5	32.1
自己資本利益率 (%)	—	12.3	36.6	15.8	4.7
株価収益率 (倍)	—	41.9	19.6	25.0	70.4
配当性向 (%)	—	—	—	7.8	37.0
従業員数 (名)	552(57)	550(50)	553(51)	537(56)	551(62)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第73期、第74期、第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第72期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
- 4 従業員数は連結子会社への出向者を除く就業人数を記載しております。また、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 5 第73期事業年度より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について販売費及び一般管理費として計上しております。
- 6 第75期事業年度より、従来、営業外収益に計上しておりました特許等実施料収入は、主たる営業活動の成果であること、また金額の重要性が増したため売上高に含めて計上しております。
- 7 純資産額の算定にあたり、第75期事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和25年6月 日立化学株式会社(旧商号)を設立
- 26年1月 東京都渋谷区に幡ヶ谷工場を開設
- 32年5月 東京都文京区に本社を移転
- 35年11月 埼玉県三郷市に草加工場を開設
- 45年4月 埼玉県戸田市に物流管理センターを開設
- 45年7月 日本ケミファ株式会社に商号変更
- 45年12月 日本薬品工業株式会社(現 関連会社)を買収
- 46年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 48年10月 埼玉県三郷市に研究所を開設
- 50年7月 東京都千代田区(現在地)に本社を移転
- 51年3月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 〃 ジャパンソファルシム株式会社(現 関連会社)を設立
- 52年10月 茨城県真壁郡(現 筑西市)にGMP基準に適合した茨城工場を開設、医薬品の製造を開始
- 54年4月 札幌支店、仙台支店、名古屋支店、大阪支店を開設
- 56年4月 東京都豊島区に東京支店開設(昭和60年9月東京都千代田区に移転)
- 57年10月 福岡支店開設
- 58年4月 広島支店開設
- 58年10月 群馬県高崎市に関越支店開設(平成11年6月埼玉県大宮市(現 さいたま市)に移転)
- 60年4月 メディカル・システム・サービス株式会社を設立、病院内環境整備・衛生事業開始
- 61年9月 株式会社化合物安全性研究所(現 連結子会社)を買収
- 61年12月 スイスフラン建新株引受権付社債発行
- 62年2月 ウェルライフ株式会社を設立、老人ホーム運営事業開始
- 63年10月 横浜支店開設
- 平成3年11月 第二回スイスフラン建新株引受権付社債発行
- 12年12月 メディカル・システム・サービス株式会社を、当社と株式会社日本医療事務センターとの両社折半出資により合弁会社とする
- 14年5月 茨城工場において、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証取得
- 14年9月 Ranbaxy Laboratories Limited(本社：インド 以下、ランバクシー社)と包括的業務提携契約締結
- 16年3月 日本調剤株式会社に対し第三者割当増資により新株式発行
- 17年10月 埼玉県春日部市に物流センター業務を移転
- 17年11月 日本薬品工業株式会社を、当社とランバクシー社との合弁会社とする
- 17年12月 シャプロ株式会社(現 連結子会社)設立
- 19年2月 ウェルライフ株式会社の発行済株式総数の80%をストラテジック・バリュー・パートナーズ・ジャパンLLCグループに譲渡
- 19年12月 メディカル・システム・サービス株式会社の全株式を鴻池運輸株式会社に譲渡

### 3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)と連結子会社2社及び関連会社2社の5社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各社の事業に係る位置付けの概要及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたメディカル・システム・サービス株式会社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の対象から除外しております。

医薬品事業……………医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

<関係会社>

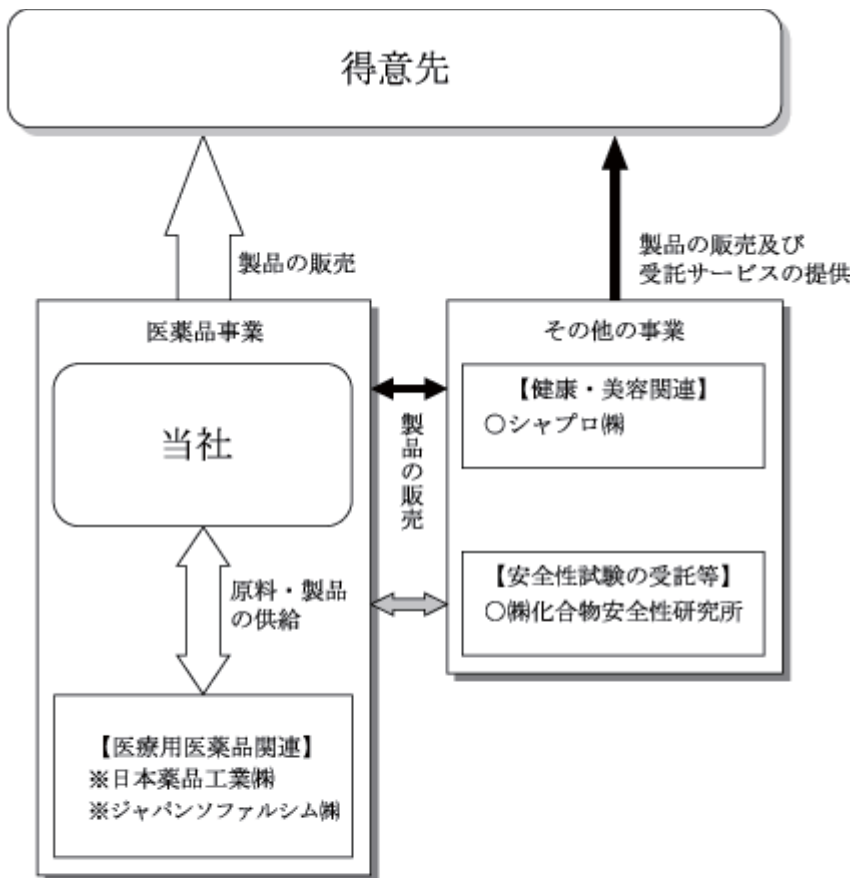
日本薬品工業(株)、ジャパンソファルシム(株)

その他の事業……………健康・美容関連事業、安全性試験の受託等を行っております。

<関係会社>

シャプロ(株)、(株)化合物安全性研究所

事業の系統図は次のとおりであります。



○連結子会社  
※持分法適用関連会社

← その他の取引

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱化合物安全性研究所	北海道札幌市 清田区	250	安全性試験の受託 等	100.0	—	医薬品の安全性試験の委託
シャプロ㈱	東京都港区	120	健康・美容関連事 業	99.7	—	製商品の購入 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 日本薬品工業㈱	東京都千代田区	160	医薬品の製造販売	(注) 2 50.0	—	製商品・原料の購入及び販売 役員の兼任 2名
ジャパンソファルシム㈱ (注) 3・4	東京都千代田区	10	医薬品仕入・販売	5.0	10.8	商品・原料の購入 役員の兼任 1名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。

3 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4 当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が議決権の67.5%を直接所有しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	515( 59)
その他の事業	40( 29)
全社(共通)	36( 3)
合計	591( 91)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
551( 62)	42.8	18.1	7,372,416

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、当社のみで組織され、日本ケミファ茨城工場労働組合、日本ケミファ本社労働組合、日本ケミファ福岡支店労働組合〔以上の労働組合(総計組合員数321名)は、日本ケミファ労働組合連合会を結成〕および、全労連全国一般日本ケミファ労働組合(組合員数25名)があります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

わが国の医薬品業界を取り巻く環境は、医療財政のひっ迫を背景として医療費抑制策が毎年のように推進されています。国は、昨年6月に「平成24年度までにジェネリック医薬品の数量シェアを30%以上に拡大する」という目標を掲げ、10月には、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」において、ジェネリック医薬品普及のための環境整備として、安定供給、品質、情報提供面でジェネリック医薬品にも先発品と同等の水準を確保するように求めています。また、平成20年度からは、ジェネリック医薬品使用拡大のさらなる推進策として、ジェネリック医薬品に係る処方せん様式の再変更や、後発医薬品調剤体制加算が新設されるなど、今後、ジェネリック医薬品企業に対する市場の期待と社会の要請は一層高まってくるものと考えられています。

こうした業界の動向を見据え、当社グループは、昨年4月からスタートした中期経営計画「Next Stage『飛躍』」において、ジェネリック医薬品事業で病院市場におけるプレゼンスを確立すべく、当該期間5年間にわたりジェネリック医薬品事業に経営資源を重点的に配分することを明確に打ち出し、初年度の計画達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいりました。

当社は、ジェネリック医薬品とアルカリ化療法剤「ウラリットーU散・錠」の普及を医薬品事業における2つの柱としております。

とりわけジェネリック医薬品につきましては、業界を取り巻く劇的な環境変化に対し、すでに昨年4月より病院・調剤部、特約店推進部、医薬マーケティング部を新設し、ジェネリック医薬品の需要拡大に十分対応できるよう組織改革を進めたことに加え、現在、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」に万全の対応を図るべく、全社を挙げて体制の見直しと強化に取り組んでいます。また、平成20年度以降の保険薬局市場におけるジェネリック医薬品需要拡大を予測して、昨年未より流通卸との連携強化を図りながら、当社製品の安定供給のための増産と備蓄体制の強化を行ってまいりました。変化の激しい業界環境下であって、このように市場や社会の要請の一つひとつ着実に対応していくことで、ジェネリック医薬品に対する安心と信頼感を育むとともに社会的認知度を高め、国の推し進めるジェネリック医薬品使用拡大による社会保障費の効率化に貢献していく所存です。

また、もう一方の柱であるアルカリ化療法剤「ウラリットーU散・錠」につきましても売上高は堅調に推移しており、高尿酸血症治療における酸性尿改善の意義に関する、各種診療ガイドラインを中心とした普及活動の成果が着実に実っているものと考えています。

以上の活動の結果、医薬品事業では増収となりましたが、前期まで子会社であったウエルライフ株式会社が当期には連結範囲から除外されたことから、当期の連結売上高は20,918百万円(前年同期比0.2%減)、連結経常利益は1,008百万円(前年同期比11.9%減)となりました。また、当期純利益については、前期においてウエルライフ株式会社の株式譲渡による関係会社株式売却損を特別損失に計上した影響により、390百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①医薬品事業

昨年、注射剤3成分を含む8成分のジェネリック医薬品を上市し、さらに品揃えの強化を図ったことにより、ジェネリック医薬品の売上高は前年同期比7.4%の増収を達成することができました。また、「ウラリットーU散・錠」の売上高は、前年同期比12.7%の増収となりました。

以上の結果、医薬品事業全体の売上高は、19,823百万円(前年同期比3.9%増)となり、営業利益はジェネリック医薬品売上高比率の増加に伴う原価率の上昇および販売促進費の増加等により、1,106百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

②その他の事業

受託試験事業を営む株式会社化合物安全性研究所の受注は引き続き堅調に推移しましたが、競争の激化による原価率が上昇したことなどにより、売上高は1,095百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は66百万円(前年同期比52.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により82百万円減少いたしました。また、投資活動においては596百万円の減少、財務活動においては、563百万円減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,751百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金は、仕入債務の増加等による増加がありましたが、たな卸資産の増加及び法人税等の支払により、82百万円の減少(前連結会計年度は502百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金は、関係会社株式の売却及び貸付金回収による収入がありましたが、長期預金の預入による支出並びに有形固定資産取得による支出により、596百万円の減少(前連結会計年度は27百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金は、長期借入金の借入収入による増加があったものの、短期・長期借入金の返済及び社債の償還による支出が上回ったため、563百万円の減少(前連結会計年度は433百万円の減少)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	9,539	5.6
その他の事業	—	—
合計	9,539	5.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 前連結会計年度末において連結子会社でありましたウエルライフ株式会社は、前連結会計年度末に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。この処理に伴い、前連結会計年度まででありました「老人ホーム運営事業」のセグメントはなくなりました。

### (2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産をしております。

受注生産は一部の関連会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	19,823	3.9
老人ホーム運営事業	—	△100.0
その他の事業	1,095	△3.5
合計	20,918	△0.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	3,596	17.2	3,751	17.9
アルフレッサ(株)	3,261	15.6	3,685	17.6

- 4 前連結会計年度末において連結子会社でありましたウエルライフ株式会社は、前連結会計年度末に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。当該除外は前期末除外であるため、当該会社の前連結会計年度の販売実績は、「老人ホーム運営事業」に含めております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

ジェネリック医薬品に係る環境が激変する中、市場拡大への期待感のみならず、国が業界に対して求める重い社会的責任は、新薬メーカーのノウハウを有し安定供給、品質、情報提供面で優位性を持つ当社グループにとって大きなビジネスチャンスと捉えております。この機を逸することなく、当社グループは中期経営計画「Next Stage『飛躍』」の達成に向け、ジェネリック医薬品の自社開発・生産体制の強化を進めるとともに、国内外メーカーと更なる協力関係を構築し、安定供給、品質、情報提供、コスト競争力の全てにおいて優位性を獲得するため、着実に準備を進めてまいります。中期経営計画2年目である平成20年度は、DPC対象病院が360病院から718病院に倍増することを受けて、ジェネリック注射剤の更なる品揃えと採用促進に取り組んでまいります。また、保険薬局におけるジェネリック医薬品の市場拡大に対応してシェア拡大を図るためには、保険薬局での当社製品の認知度を高めるとともに、流通卸から推奨を受けることが最大のポイントになると考えております。そのために流通卸との更なる連携強化を図りながら、保険薬局や患者様のニーズに対応した製剤工夫などにも注力していく所存です。また、信頼できるジェネリック医薬品を提供するメーカーとして、医療関係者だけでなく一般消費者の皆様にも広く当社の取り組みをご理解いただけるよう、テレビなどマスメディアを通じた広告宣伝も行ってまいります。

他方、「ウラリット-U散・錠」に関しましては、平成20年度から始まる特定健診および特定保健指導により、メタボリックシンドロームの関連因子として高尿酸血症および酸性尿が更に認知、注目されてくることが期待されています。今後もガイドラインを中心に積極的な普及活動を継続するとともに、本年はウラリット発売20周年記念として、高尿酸血症・痛風における腎障害、尿路結石の予防・治療に資するデータの取得を加速させてまいります。

研究開発分野では、中期経営計画の進展をバックアップすべく、引き続きジェネリック医薬品の積極的な開発を進め、本年には自社開発品を含む18品目の発売を計画しております。新薬開発では欧米の開発ベンチャー企業に導出した2品目の一層の開発進展を図るべく、導出先企業との協力関係を強固にするとともに、新たな候補物質の絞り込みと導出を目指します。

海外展開では、中国を中心とするアジア各国への展開を更に進めていきたいと考えております。

臨床検査薬およびヘルスケア製品の分野では、それぞれ既存品の売上高の拡大と特徴のある新しい商品の開発を目指しております。

これらに加えて、今後とも全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、安定した売上と利益を確保することにより、株主の皆様の利益還元への期待に応えられる企業を目指して一層の経営努力を図ってまいります。

#### (2) 当社の支配に関する基本方針

##### ① 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、昭和25年(1950年)6月の設立以来、一貫して「医薬品を中心としたトータルヘルスケアで人々の健康で豊かな生活に貢献する」という経営理念を堅持しつつ、環境変化に対応して時代のニーズを企業活動に取り入れることにより、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを最優先の課題としております。

昨今、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。

もとより、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるものです。

しかしながら、株主の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付を行う者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社としては、このような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## ② 基本方針実現のための取組み

### ・基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、この課題への具体的な取組みとして、平成17年4月からの中期経営計画「チャレンジGET 2」において、「高尿酸血症領域でのフロントランナーを目指す」、「病院市場におけるジェネリックNo. 1ブランドを目指す」という2つの重点目標を掲げ、経営資源をここに集中投下するとともに、当社グループの財務健全化の総仕上げに取り組んでまいりました。

当社は、この中期経営計画「チャレンジGET 2」において、高尿酸血症領域での医薬品事業では、製品に関するエビデンスの獲得、処方疾患の拡大、そして他社とのマーケティング連携及び大学病院での普及活動の充実を通じて、主力商品である「ウラリットーU散・錠」の拡販に努めてまいりました。また、ジェネリック医薬品事業では、品揃え強化を目的とした供給協力先の拡大、製剤工夫による飲みやすさの追及、及び、自社ブランドイメージの向上を通じて、主に病院市場において当社ジェネリック医薬品の普及に取り組んでまいりました。

上記施策が奏功し、当社の最重要課題であった財務の健全化が達成されたこと、また、ジェネリック医薬品を取り巻く環境が計画策定時の予想を上回るスピードで変化していることから、中期経営計画「チャレンジGET 2」は、平成19年3月末に当初の計画期間を1年前倒しして終了いたしました。

現在は、病院市場におけるジェネリック医薬品事業で当社プレゼンスを確立する第1ステージ、「ウラリットーU散・錠」を核に高尿酸血症領域でのポジションを確保する第2ステージ、そして当社発の創薬による業容拡大を果たす第3ステージ、という長期段階的な将来戦略構想の下で、まずは、この第1ステージを成し遂げるための新中期経営計画「Next Stage『飛躍』」を平成19年4月よりスタートいたしております。

また、当社は、企業価値及び株主共同の利益を確保し向上させるためには、経営組織と運営のあり方の適正化に常時努めることでコーポレート・ガバナンスを徹底し、株主、顧客、社会一般に対して一層の経営の透明性を高めるとともに公正な経営を実現することを最優先の課題の一つとして位置付けております。経営機能を意思決定機能・監督機能と業務執行機能とに分け、後者を執行役員（会議）に権限委譲する執行役員制度の導入や独立性の高い社外取締役を1名、また、独立性の高い社外監査役を2名擁することなどは、その具現化の一端であります。

### ・基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月11日開催の平成19年度第2回定例取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月28日開催の当社第75回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

## ③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の新中期経営計画「Next Stage『飛躍』」は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同様に基本方針に沿うものです。特に、本プランは、当社の定款を変更した上、変更された定款に基づき株主総会での承認可決を経て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役及び社外監査役によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の仕事の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、下記事項には将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(法規制等に関わるリスク)

当社グループの事業は、主に薬事法関連法規等に服しており、それら規制に基づく製品の回収や製造あるいは販売中止などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、医療政策及び保険制度の動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の副作用・品質に関わるリスク)

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、法規制により、製品の回収又は製造、あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社グループの事業に影響を及ぼすリスクとなります。

(製造の遅滞又は休止するリスク)

技術的もしくは規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の研究開発に関わるリスク)

研究開発が計画どおり進行せず、新製品の発売が遅れる可能性があります。臨床試験で新薬の候補品が期待どおりの効果を得られなかった場合や、安全性が危惧される結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止する場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の営業に関わるリスク)

当社医薬品のうち、主力3品目の売上が売上高合計の約40%に達します。今後、これらの品目に関して売上減少となる要因が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟等のリスク)

当社グループが継続して事業活動を行う過程において、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟の提起、また、当社グループは新医薬品に加え、ジェネリック医薬品を販売していることから、特許訴訟を提起される可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

ジェネリック医薬品の研究開発では、当社および当社関係会社である日本薬品工業株式会社、提携関係にある世界トップグループのジェネリック医薬品企業Ranbaxy Laboratories Limited（インド）の三社が一体となって製品開発を進めているほか、他のジェネリック医薬品専門メーカーとの共同開発にも取り組み、品揃えの強化を図ってまいりました。

また、新薬の研究開発では、引き続き探索研究に重点を置き、その成果を海外企業へ早期段階で導出することで、開発上のリスクを軽減しつつ開発スピードを高めております。平成17年に開発ベンチャー企業であるVelcura Therapeutics Inc.（米）に導出したカテプシンK阻害薬（骨吸収抑制、骨形成促進作用による骨疾患の治療薬）の「NC-2300」、同じくCerenis Therapeutics, S A（仏）に導出した「PPAR $\delta$ アゴニスト（脂質代謝改善薬）」に関しましては、順調に開発ステージを進展させており、特に「NC-2300」に関しましては本年2月、東京医科歯科大学との共同研究の成果がScience誌に掲載され、国内外から大きな注目を集めております。

医薬品事業における研究開発費の総額は1,317百万円であります。

（注）その他の事業では、研究開発活動を行っていないため記載しておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%減少し、9,898百万円となりました。これは、社債の償還、固定資産購入支払等により、現金及び預金が、1,242百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、8.6%増加し、11,860百万円となりました。これは、本社リニューアル工事並びに「ウラリットーU散」製造設備増強により、建物及び構築物が519百万円の増加、機械装置及び運搬具が191百万円の増加となっております。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、3.4%増加し、21,764百万円となりました。

負債につきましては、流動負債において、前連結会計年度末に比べて、6.6%増加し、9,982百万円となりました。これは、仕入商品の増加等に伴い、支払手形及び買掛金が26.7%増加し、4,435百万円となったことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1.3%減少し、4,839百万円となりました。これは、長期借入金が39.2%増加し、2,254百万円となったものの、社債の償還、退職慰労金の支払等により減少したものであります。

この結果、負債合計として、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、14,821百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.5%増加し、6,943百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が128百万円減少したものの当期純利益を390百万円計上したことによるものです。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は1,116百万円(工事ベース)で、セグメント別内訳は、医薬品事業1,095百万円、その他の事業20百万円となっております。

主な内容は、当社における「ウラリットーU散」の内製化および本社ビル耐震補強工事・リニューアル工事によるものであり、設備投資は継続的に行っております。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の売却、撤去はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	医薬品事業	総合統括業務	599	9	891 (432)	37	1,537	131
茨城工場 (茨城県筑西市)	〃	医薬品の製造・製剤	720	455	1,291 (131,829)	23	2,491	53
研究所 (埼玉県三郷市)	〃	医薬品の研究	338	11	1,909 (13,513)	95	2,355	50
社宅・寮 (埼玉県富士見市、三郷市)	〃	従業員の厚生施設	177	—	545 (3,086)	0	723	—
その他の設備 (埼玉県戸田市)	〃	賃貸施設	101	—	480 (2,084)	0	582	—
(神奈川県藤沢市等)	〃	〃	128	—	21 (162)	—	149	—

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、札幌支店他7支店、営業所は連結会社以外からの賃借物件であります。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)化合物 安全性研究所	本社、研究所 (札幌市清田区)	その他の事業	統括業務 試験設備	709	—	283 (7,961)	26	1,019	38

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,000,000
計	154,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,522,301	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	38,522,301	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月9日(注1)	1,926	38,522	319	4,304	319	525
平成16年6月29日(注2)	—	38,522	—	4,304	△525	—

(注) 1 第三者割当：発行価格332円、資本組入額166円、割当先 日本調剤株

2 資本準備金の減少は、平成16年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損てん補によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	35	38	90	60	1	6,568	6,792	—
所有株式数 (単元)	—	5,691	212	9,308	8,618	1	14,184	38,014	508,301
所有株式数 の割合(%)	—	14.8	0.6	24.2	22.4	0.0	38.0	100.0	—

(注) 1 自己株式166,564株は「個人その他」に166単元、「単元未満株式の状況」に564株をそれぞれ含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジャパンソファルシム株式会社	東京都千代田区岩本町2丁目2番3号	4,081	10.59
日本調剤株式会社	東京都中央区八重洲2丁目8番1号	1,926	4.99
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー クライアント ユーケー タックス トリーテ ィー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ, U. K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,597	4.14
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	1,449	3.76
メロン バンク エヌエー ト リーティー クライアント オ ムニバス (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,315	3.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,178	3.05
豊島薬品株式会社	東京都世田谷区弦巻2丁目33番20号	964	2.50
山口 一城	東京都世田谷区	865	2.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	760	1.97
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	735	1.90
計	—	14,871	38.60

(注) 1 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者3社から、平成19年5月8日付(報告義務発生日平成19年4月30日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,055	2.74
ジェー・ピー・モルガン・セキ ュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン	59	0.15
ジェー・ピー・モルガン・アセ ット・マネジメント(ユーケ ー)リミテッド	英国 ロンドン	82	0.21
ジェー・エフ・アセット・マネ ジメント(台湾)リミテッ ド	台湾 台北	676	1.75

(注) 2 オービメッド・キャピタル・エルエルシー及びその共同保有者1社から、平成20年1月8日付(報告義務発生日平成19年12月31日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オービメッド・キャピタル・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク	1,458	3.78
オービメッド・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク	868	2.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,848,000	37,848	—
単元未満株式	普通株式 508,301	—	—
発行済株式総数	38,522,301	—	—
総株主の議決権	—	37,848	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式564株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミファ株式会社	東京都千代田区岩本町 二丁目2番3号	166,000	—	166,000	0.4
計	—	166,000	—	166,000	0.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法により、当社の取締役及び従業員に対して付与することを、平成20年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限 60,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から3年を経過した日より3年を経過する日
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6

(注) 1 付与対象者の区分および人数の詳細は定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

2 新株予約権の行使に際して出資される、新株予約権1個当たりの財産（金銭に限る）の価額は、次により決定される1株当たりの出資価額（以下、「行使価額」という）に、当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額計算とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とします。

なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当を含む）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）を行う場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算定において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」とそれぞれ読み替えるものとします。

### 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 役員または従業員の地位を失った場合（定年を除く）は、新株予約権は直ちに失効し、以後行使できないものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当社の定めた期間内に相続手続きを完了した場合に限り、新株予約権の相続を認めます。
- (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。
- (4) その他の条件については、平成20年6月27日開催の第76回定時株主総会および新株予約権発行に係る当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

### 4 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要することとします。

### 5 組織再編成行為時の取扱い

当社が、消滅会社となる合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合には、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画に従い、新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されるものとします。

この場合に交付される新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとします。

#### (1) 新株予約権の目的である株式

合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社又は株式移転により設立する株式会社の同種の株式

#### (2) 新株予約権の目的である株式の数

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整します。調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てることとします。

#### (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）

合併、会社分割、株式交換又は株式移転の比率に応じて調整します。調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとします。

#### (4) 新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等

合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることとします。

#### (5) 譲渡制限

新株予約権の譲渡については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要することとします。

### 6 新株予約権の取得条項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が行う株式交換（当社が完全子会社となる場合）又は株式移転に係る株式交換契約又は株式移転計画が当社株主総会で承認された場合であって、当社取締役会が取得の日を定めて新株予約権を取得する旨決議したときは、当社は当該日に新株予約権を無償で取得することとします。
- (2) 新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が、上記3(4)の「新株予約権割当契約書」に定める条件を満たさない状態である場合等、新株予約権を行使できない状態にある場合であって、当社取締役会が取得の日を定めて当該新株予約権を取得する旨決議したときは、当社は当該日に当該新株予約権を無償で取得することとします。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	27,550	14,122
当期間における取得自己株式	1,999	1,063

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売却)	1,500	809	—	—
保有自己株式数	166,564	—	168,563	—

(注) 当期間における処理状況および保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保につきましては、主に研究開発、生産設備の増強等、事業活動の拡大並びに経営基盤の強化に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本の方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり3円の配当をすることにいたしました。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	115	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	658	573	1,018	985	681
最低(円)	280	305	500	580	408

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	475	560	632	615	563	593
最低(円)	415	440	515	501	465	481

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 代表執行 役員社長	経営全般	山口 一 城	昭和33年7月23日生	昭和56年4月 昭和60年4月 昭和62年6月 平成元年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成17年5月	株式会社第一勧業銀行入行 当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 日本薬品工業(株)代表取締役会長 代表取締役社長 代表執行役員 代表取締役社長 代表執行役員社長 経営全般(現任)	(注) 3	865
取締役 専務執行 役員	経営全般補佐 リスク管理・ 法令等遵守担 当	吉 田 勝 昭	昭和17年4月18日生	昭和41年4月 昭和60年4月 平成3年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成19年5月	当社入社 医薬事業本部医薬営業部企画室長 総務部長 取締役人事部担当兼総合企画室長 兼総務部長 取締役 執行役員 常務取締役 執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 経営全般 補佐、リスク管理・法令等遵守担 当(現任)	(注) 3	121
取締役 常務執行 役員	医薬営業本 部・購買部担 当	矢 田 弘 道	昭和21年9月16日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成17年9月 平成19年5月 平成20年6月	当社入社 医薬営業本部副本部長 取締役 執行役員 医薬営業本部 副本部長兼営業管理センター部長 取締役 執行役員 GEマーケティ ング部・研究会推進部担当兼医薬 営業本部長 取締役 執行役員 医薬営業本 部・購買部・ヘルスケア部担当 取締役 常務執行役員 医薬営業 本部・購買部担当(現任)	(注) 3	24
取締役 執行役員	広報室・中国 事業開発部・ GE開発部担当	貴 志 康 夫	昭和26年3月16日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年10月	当社入社 執行役員 総合企画室長 取締役 執行役員 戦略企画部・ GE事業開発部担当兼総合企画室長 兼環境衛生事業部長 取締役 執行役員 総合企画室・ 広報室・開発企画部担当 取締役 執行役員 中国事業開発 部・GE開発部担当兼広報室長 取締役 執行役員 広報室・中国 事業開発部・GE開発部担当(現任)	(注) 3	14
取締役 執行役員	営業管理セン ター担当兼管 理部長	森 治 樹	昭和22年8月15日生	昭和41年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年6月	当社入社 執行役員 管理部長 執行役員 管理部長兼購買部長 執行役員 管理部長 執行役員 営業管理センター担当 兼管理部長 取締役 執行役員 営業管理セン ター担当兼管理部長就任(現任)	(注) 4	2
取締役		茂 腹 敏 明	昭和23年11月25日生	昭和57年3月 昭和60年1月 平成13年5月 平成18年6月	公認会計士登録 茂腹公認会計士事務所開設 東京中小企業投資育成(株)顧問(現 任) 当社取締役(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加藤 昇	昭和19年12月2日生	昭和43年1月 平成7年1月 平成7年10月 平成11年6月	当社入社 営業管理部長 総務部長 常勤監査役(現任)	(注) 6	14
監査役		高橋 剛	昭和23年1月28日生	昭和48年4月 昭和53年4月 平成6年2月 平成18年6月	弁護士登録 高橋法律事務所開設 イヌイ建物㈱社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 7	1
監査役		進藤 直滋	昭和23年1月31日生	昭和54年3月 昭和63年6月 平成19年7月 平成20年6月	公認会計士登録 監査法人中央会計事務所代表社員 監査法人A&Aパートナーズ代表社員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
計							1,041

- (注) 1 取締役 茂腹 敏明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 高橋 剛及び進藤 直滋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、業務執行責任の明確化と業務執行の迅速化を図ることを目的として、平成13年6月28日より執行役員制度を導入しております。  
執行役員は13名で、上記の取締役兼任5名の他、開発企画部・茨城工場・物流管理センター担当 三宅 雅久、信頼性保証総括部長兼品質保証部長兼GE安心使用促進部長 平賀 俊幸、薬事管理室担当兼総務部長 轡田 雅則、創薬研究所長 山川 富雄、医薬営業本部長 小山 剛、営業研修・情報部担当兼人事部長 真木 善幸、総合企画室・臨床検査薬事業部担当 田島 敏男、総合企画室長兼経営企画課長 安本 昌秀の8名であります。
- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
葛井 真作	昭和23年12月6日生	昭和62年6月 平成11年7月 平成19年6月	税理士登録 葛井税理士事務所開業 当社補欠監査役(現在に至る)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (基本的な考え方)

当社は、株主の皆様から負託された経営責任を重く受け止め、経営組織とその運用のあり方の適正化に努め、株主の皆様、お客様、社会一般に対して一層の経営の透明性を高めることにより、公正な経営を実現することを最重要事項としております。

### (施策の実施状況)

#### (1) 会社の機関の内容

会社の機関設計に関し、株主各位の総意を表す株主総会において選任された取締役が、経営効率の向上とコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的に、経営機能を「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」に分離し、前者を取締役(会)、後者を執行役員(会議)に配分致しました。

また、当社は監査役制度を採用しており、取締役及び執行役員等の職務執行状況全般について、厳正中立な監査を行っております。

なお、現在採用している監査役設置会社形態は、当社にとって不変の機関設計ではなく、委員会設置会社形態についても、さまざまな角度から今後も検討を行ってまいります。

その他、適正な財務情報を開示するため、監査役との連携の下で、会社法及び金融商品取引法等に定められた会計監査人による監査を実施しております。

#### (2) 内部統制システムの整備の状況

効率的な経営は公正な経営と表裏一体であり、公正な経営には企業行動にまつわる各種法令や倫理の遵守(コンプライアンス)が不可欠であるため、それを担保する制度が重要であります。当社は、「日本ケミファ法令等遵守行動基準」を定め、この基準に則った企業活動を推進する目的で法令等遵守推進委員会を設置し、法令等の遵守に努めております。

また、企業リスクについては、管理体制の整備と対応等を行うため、平成18年4月にリスク管理規程を制定し、リスク毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを総合的に管理するため、リスク管理担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置しました。同委員会は、全社のリスク管理について定期的に取締役会に報告しています。財務報告の信頼性を確保するため全社統制および業務プロセスにおける文書化などの体制整備を進めており、その体制を運用し、評価と改善を適宜行い、リスク低減に努めております。

他方、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には断固として対決し、これらとは関係を持たない旨を「日本ケミファ法令等遵守行動基準」に定め、役職員全員に周知徹底させております。また、平素より情報収集し、事案の発生時には関係行政機関や弁護士と緊密に連携し、組織全体として速やかに対処する体制としています。

#### (3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

##### ① 内部監査

当社の内部監査については、管理部、総務部、薬事管理室等を中心にした相互牽制システムに基づき、定期的なチェックを行ってまいりましたが、平成18年4月1日付で執行部門内の内部監査部署として「社長室内部監査課」を独立に設置し、内部統制機能の強化を図っております。監査役はこの内部監査部門と連携を密にし、必要な場合は監査役の補助者として監査業務に必要な事項を命令することができるようになっております。

##### ② 監査役監査

監査役監査については、監査役が、取締役会はもちろんその他の社内の重要会議等に積極的に参加することで把握した取締役及び執行役員の職務執行に関する違法行為の有無について、厳正中立な監査を行っております。会計監査にあたっては、基本的には会計監査人による監査が中心ですが、日常的に業務監査にあたる監査役が知り得ることができる、より詳細な内部情報を基に、会計監査人の監査を補完する形で監査の実を挙げることに注力しております。また、監査役会は監査法人と定期的に意見交換会を開催しております。

### ③会計監査

当社の会計監査は、監査法人トーマツに委嘱しており、期末・期中監査等、会計監査に際しては厳正な監査をしやすい環境を提供しております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：國井 泰成、小林 功幸、大野 開彦

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 3名、その他 4名

### (4)役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における役員報酬及び監査報酬の内容は、下記のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役 108百万円

社外取締役及び社外監査役 14 〃

監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の業務に基づく報酬 3百万円

### (5)責任限定契約の内容の概要

当社は、現行定款において、社外役員との間に、任務を怠ったことによる当社への損害賠償責任を限定することができる旨を定めており、これに基づいて、社外取締役茂腹敏明氏、社外監査役高橋剛氏及び進藤直滋氏それぞれとの間で、責任限定契約を締結しております。

この契約では、各社外役員は社外役員としての任務を怠ったことにより当社に損害が生じた場合、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として、その責任を負うこととなります。なお、社外取締役、社外監査役は当社との間で人的関係、資本的関係又は取引関係その他特段の利害関係はありません。

### (6)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### (7)取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

### (8)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

### (9)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

### (10)中間配当の決議

当社は、会社法第454条第5項の規定により機動的な配当を目的として、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当することができる旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第75期連結会計年度の連結財務諸表及び第75期事業年度の財務諸表	みずず監査法人
第76期連結会計年度の連結財務諸表及び第76期事業年度の財務諸表	監査法人トーマツ

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,994		2,751	
2 受取手形及び売掛金	※1,8		3,864		4,109	
3 たな卸資産			1,328		2,311	
4 短期貸付金			250		—	
5 繰延税金資産			388		374	
6 その他			284		352	
貸倒引当金			△0		△0	
流動資産合計			10,109	48.1	9,898	45.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	9,149		9,677		
減価償却累計額		6,884	2,264	6,892	2,784	
(2) 機械装置及び運搬具		3,083		2,994		
減価償却累計額		2,797	285	2,517	476	
(3) 工具器具備品		1,901		1,626		
減価償却累計額		1,743	158	1,439	186	
(4) 土地	※2,4		5,478		5,478	
有形固定資産合計			8,186	38.9	8,925	41.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			—		24	
(2) 電話加入権			21		21	
無形固定資産合計			21	0.1	46	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2,3,6		1,810		1,594	
(2) 長期貸付金			11		9	
(3) 長期前払費用			35		15	
(4) 敷金及び差入保証金			164		169	
(5) 繰延税金資産			298		237	
(6) その他			511		973	
貸倒引当金			△119		△111	
投資その他の資産合計			2,711	12.9	2,888	13.3
固定資産合計			10,920	51.9	11,860	54.5
III 繰延資産						
社債発行費			10		5	
繰延資産合計			10	0.0	5	0.0
資産合計			21,040	100.0	21,764	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	3,500		4,435	
2 短期借入金	※2	820		464	
3 一年内償還予定の社債		420		320	
4 一年内返済予定の長期 借入金	※2,9	1,867		1,533	
5 未払金		106		287	
6 未払法人税等		394		251	
7 未払消費税等		88		—	
8 未払費用		1,235		1,430	
9 預り金		335		279	
10 返品調整引当金		4		5	
11 販売促進引当金		214		230	
12 前受収益		252		252	
13 その他	※8	125		493	
流動負債合計		9,364	44.5	9,982	45.9
II 固定負債					
1 社債		830		510	
2 長期借入金	※2,9	1,619		2,254	
3 退職給付引当金		301		279	
4 退職慰労引当金		547		200	
5 再評価に係る繰延税金 負債	※4	1,589		1,589	
6 その他		16		4	
固定負債合計		4,904	23.3	4,839	22.2
負債合計		14,269	67.8	14,821	68.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,304	20.4	4,304	19.8	
2 資本剰余金		0	0.0	0	0.0	
3 利益剰余金		545	2.6	858	3.9	
4 自己株式		△ 136	△ 0.6	△ 149	△ 0.7	
株主資本合計		4,714	22.4	5,014	23.0	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		23	0.1	△ 104	△ 0.4	
2 土地再評価差額金	※4	2,033	9.7	2,033	9.3	
評価・換算差額等合計		2,056	9.8	1,928	8.9	
III 少数株主持分		—	—	0	0.0	
純資産合計		6,771	32.2	6,943	31.9	
負債純資産合計			21,040	100.0		
					21,764	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			20,966	100.0	20,918	100.0
II 売上原価			8,680	41.4	8,779	42.0
売上総利益			12,285	58.6	12,138	58.0
返品調整引当金繰入額			2		1	
差引売上総利益			12,283	58.6	12,137	58.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		10,888	51.9	10,967	52.4
営業利益			1,395	6.7	1,170	5.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		1			19	
2 受取配当金		20			27	
3 固定資産賃貸料収入		32			33	
4 持分法による投資利益		—			47	
5 その他		39	94	0.5	27	154
V 営業外費用						
1 支払利息		111			115	
2 手形売却損		51			60	
3 持分法による投資損失		43			—	
4 支払手数料		76			68	
5 その他		62	346	1.7	72	316
経常利益			1,143	5.5		1,008
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		387			—	
2 関係会社株式売却益		—	387	1.8	232	232
VII 特別損失						
1 たな卸資産廃棄損		115			—	
2 固定資産売却損	※3	19			—	
3 固定資産除却損	※4	1			52	
4 投資有価証券等評価損		—			212	
5 関係会社株式売却損		442			—	
6 貸倒引当金繰入額		5			31	
7 社葬費用		—	585	2.8	28	323
税金等調整前 当期純利益			946	4.5		917
法人税、住民税及び 事業税		894			363	
法人税等調整額		△ 313	580	2.8	163	527
当期純利益			366	1.7		390

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,304	0	179	△127	4,356	332	2,033	2,365	6,722
連結会計年度中の変動額									
当期純利益	—	—	366	—	366	—	—	—	366
自己株式の取得	—	—	—	△9	△9	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△308	—	△308	△308
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	366	△8	357	△308	—	△308	48
平成19年3月31日残高(百万円)	4,304	0	545	△136	4,714	23	2,033	2,056	6,771

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,304	0	545	△136	4,714
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△76	—	△76
当期純利益	—	—	390	—	390
自己株式の取得	—	—	—	△14	△14
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	313	△13	300
平成20年3月31日残高(百万円)	4,304	0	858	△149	5,014

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	23	2,033	2,056	—	6,771
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△76
当期純利益	—	—	—	—	390
自己株式の取得	—	—	—	—	△14
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△128	—	△128	0	△127
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△128	—	△128	0	172
平成20年3月31日残高(百万円)	△104	2,033	1,928	0	6,943

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		946	917
減価償却費		253	282
社債発行費の償却額		3	4
貸倒引当金の減少額		△ 36	△ 8
販売促進引当金の増加額		11	16
退職給付引当金の減少額		△ 25	△ 21
退職慰労等引当金の増減額		77	△ 345
受取利息及び受取配当金		△ 22	△ 46
支払利息		111	115
手形売却損		51	60
固定資産売却損		19	—
固定資産除却損		1	52
投資有価証券売却益		△ 387	—
投資有価証券等評価損		—	212
関係会社株式売却益		—	△ 232
関係会社株式売却損		442	—
売上債権の増加額		△ 318	△ 244
たな卸資産の増加額		△ 158	△ 996
たな卸資産廃棄損失		115	—
未入金他流動資産の増加額		△ 132	△ 62
仕入債務の増加額		147	935
その他流動負債の増加額		80	17
未払消費税等の増減額		9	△ 88
預り保証金他固定負債の減少額		△ 155	—
長期前払費用の減少額		21	19
その他		45	△ 29
小計		1,101	556
利息及び配当金の受取額		22	45
利息の支払額		△ 167	△ 179
法人税等の支払額		△ 1,460	△ 504
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 502	△ 82
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出		△ 192	△ 423
有形固定資産売却に係る収入		32	—
無形固定資産取得による支出		—	△ 24
投資有価証券取得による支出		△ 656	△ 254
投資有価証券の売却による収入		417	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		577	—
関係会社株式の売却による収入		—	330
貸付金貸付による支出		△ 254	△ 1
貸付金回収による収入		13	253
差入保証金の回収収入		4	0
長期預金の預入支出		—	△ 500
その他の投資に係る支出		△ 11	△ 11
その他の投資の回収収入		—	40
その他		41	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 27	△ 596

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		7	△ 356
長期借入金の借入による収入		1,730	2,450
長期借入金の返済による支出		△ 2,342	△ 2,149
社債の発行による収入		500	—
社債の償還による支出		△ 320	△ 420
少数株主による株式払込収入		—	0
配当金の支払額		—	△ 76
その他		△ 8	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 433	△ 563
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 963	△ 1,242
V 現金及び現金同等物期首残高		4,957	3,994
VI 現金及び現金同等物期末残高		3,994	2,751

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)化合物安全性研究所、シャプロ(株) 前連結会計年度において連結子会社でありましたウエルライフ(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。当該除外は期末除外であるため、当該会社の損益計算書については、連結財務諸表に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)化合物安全性研究所、シャプロ(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 日本薬品工業(株)、ジャパンソファルシム(株)、メディカル・システム・サービス(株)</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社数 1社 会社等の名称 ウエルライフ(株) 持分法を適用しない理由 当該持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 日本薬品工業(株)、ジャパンソファルシム(株) 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたメディカル・システム・サービス(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の対象から除外しております。 なお、上記除外は中間期末除外であるため、当該会社の上半期の持分法による投資利益については連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社数 1社 会社等の名称 ウエルライフ(株) 持分法を適用しない理由 当該持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 ただし、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。</p> <p>⑤ 販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 ただし、前々連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 販売促進引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
7 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,771百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(特許等実施料収入)</p> <p>特許等実施料収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当該収益は主たる営業活動の成果であること、また、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より売上高に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業外収益は110百万円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————
<p>(社債発行費)</p> <p>「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、支出時より3年間で均等償却しておりますが、当連結会計年度に発行した社債より、償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は、39百万円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 受取手形割引高 3,040百万円	※1 受取手形割引高 2,930百万円
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産は次のとおりであります。
土地 5,139百万円(帳簿価額)	土地 5,139百万円(帳簿価額)
建物 860 〃 ( 〃 )	建物 1,207 〃 ( 〃 )
投資有価証券 415 〃 ( 〃 )	投資有価証券 244 〃 ( 〃 )
計 6,415 〃	計 6,590 〃
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 320百万円	短期借入金 264百万円
一年内返済予定の長期借入金 1,231 〃	一年内返済予定の長期借入金 673 〃
長期借入金 528 〃	長期借入金 849 〃
※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。	※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 434百万円	投資有価証券 386百万円
※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。
再評価を行った年月日 平成12年3月31日	再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△1,245百万円	△1,162百万円
5 借受有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費貸借契約により借り受けた有価証券は101百万円です。	5 借受有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費貸借契約により借り受けた有価証券は101百万円です。
※6 貸付有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のうち、株券消費貸借契約により貸し付けた有価証券は10百万円です。	※6 貸付有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のうち、株券消費貸借契約により貸し付けた有価証券は10百万円です。
7 偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務 160百万円	7 偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務 70百万円
※8 連結会計年度満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	※8
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。	
受取手形 2百万円	
支払手形 475 〃	
割引手形 420 〃	
設備関係支払手形 5 〃	
(流動負債その他)	

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※9 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高1,449百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の金額を、当該決算期の損益計算書及び連結損益計算書に記載される売上高(中間期の場合には2倍した数字を用いる)の金額以下に維持すること。</p> <p>10 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃	<p>※9 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高329百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>10 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	3,000 〃												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	3,000 〃												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,173 〃</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">615 〃</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,453 〃</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">816 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,464 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,464百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地、建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	広告宣伝費	210百万円	販売促進費	2,173 〃	旅費交通費	615 〃	給与手当	3,453 〃	手数料	816 〃	研究開発費	1,464 〃	土地、建物	19百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,385 〃</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">610 〃</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,588 〃</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">828 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,317 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,317百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物、機械及び装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	215百万円	販売促進費	2,385 〃	旅費交通費	610 〃	給与手当	3,588 〃	手数料	828 〃	研究開発費	1,317 〃	建物及び構築物、機械及び装置		工具器具備品	52百万円
広告宣伝費	210百万円																														
販売促進費	2,173 〃																														
旅費交通費	615 〃																														
給与手当	3,453 〃																														
手数料	816 〃																														
研究開発費	1,464 〃																														
土地、建物	19百万円																														
広告宣伝費	215百万円																														
販売促進費	2,385 〃																														
旅費交通費	610 〃																														
給与手当	3,588 〃																														
手数料	828 〃																														
研究開発費	1,317 〃																														
建物及び構築物、機械及び装置																															
工具器具備品	52百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,522,301	—	—	38,522,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	332,345	13,144	900	344,589

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,144株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,522,301	—	—	38,522,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	344,589	27,550	1,500	370,639

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,550株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	76	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,994百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,994 〃</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、ウエルライフ(株)を連結の範囲から除外したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ウエルライフ(株) (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,649 〃</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,353 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">871 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">86 〃</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">958 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,994百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	現金及び現金同等物	3,994 〃	流動資産	703百万円	固定資産	1,649 〃	資産合計	2,353 〃	流動負債	871 〃	固定負債	86 〃	負債合計	958 〃	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,751百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,751 〃</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,751百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	現金及び現金同等物	2,751 〃
現金及び預金勘定	3,994百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃																								
現金及び現金同等物	3,994 〃																								
流動資産	703百万円																								
固定資産	1,649 〃																								
資産合計	2,353 〃																								
流動負債	871 〃																								
固定負債	86 〃																								
負債合計	958 〃																								
現金及び預金勘定	2,751百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃																								
現金及び現金同等物	2,751 〃																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	54	17	37	機械装置及び運搬具	51	22	29
工具器具備品	767	406	361	工具器具備品	724	388	336
その他(ソフトウェア等)	38	22	16	その他(ソフトウェア等)	180	64	116
合計	860	445	415	合計	957	474	482
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				179百万円			
1年超				303 "			
合計				482 "			
(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				193百万円			
減価償却費相当額				193 "			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	609	724	115
小計	609	724	115
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	570	495	△74
その他	86	86	△0
小計	657	582	△75
合計	1,266	1,306	40

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
474	387	—

- 4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- ① 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- ② その他有価証券  
非上場株式 69百万円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	140	185	44
小計	140	185	44
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,090	874	△215
その他	83	78	△5
小計	1,173	952	△220
合計	1,313	1,138	△175

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について202百万円減損処理を行っております。

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- ① 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- ② その他有価証券  
非上場株式 69百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。オプション付定期預金については、利息の受取額にのみリスクが限定された金融商品であり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。オプション付定期預金については、利息の受取額にのみリスクが限定された金融商品であり、記載を省略しております。

ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社におきましては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。連結子会社におきましては、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社日本ケミファ㈱については、昭和62年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社におきましては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。連結子会社におきましては、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社日本ケミファ㈱については、昭和62年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">461,860百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">469,729 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,869 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.8%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高60,021百万円及び平成18年度不足金3,759百万円から別途積立金55,911百万円を控除した額であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	461,860百万円	年金財政計算上の給付債務の額	469,729 〃	差引額	△7,869 〃																						
年金資産の額	461,860百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	469,729 〃																												
差引額	△7,869 〃																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,268百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,223 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△256 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△301 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△301 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であるため計上しておりません。 なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は2,404百万円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△4,268百万円	(2) 年金資産	4,223 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△44 〃	(4) 未認識数理計算上の差異	△256 〃	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△301 〃	(7) 退職給付引当金(6)	△301 〃	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,318百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,667 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△650 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">308 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">61 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△279 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△279 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△4,318百万円	(2) 年金資産	3,667 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△650 〃	(4) 未認識数理計算上の差異	308 〃	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	61 〃	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△279 〃	(7) 退職給付引当金(6)	△279 〃
(1) 退職給付債務	△4,268百万円																												
(2) 年金資産	4,223 〃																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△44 〃																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△256 〃																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△301 〃																												
(7) 退職給付引当金(6)	△301 〃																												
(1) 退職給付債務	△4,318百万円																												
(2) 年金資産	3,667 〃																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△650 〃																												
(4) 未認識数理計算上の差異	308 〃																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	61 〃																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△279 〃																												
(7) 退職給付引当金(6)	△279 〃																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>3 退職給付費用に関する事項</b> (1) 勤務費用 346百万円 (2) 利息費用 104 〃 (3) 期待運用収益 △101 〃 (4) 数理計算上の差異の費用処理額 8 〃 (5) 過去勤務債務の費用処理額 — 〃 <u>(6) 退職給付費用 358 〃</u>	<b>3 退職給付費用に関する事項</b> (1) 勤務費用 345百万円 (2) 利息費用 107 〃 (3) 期待運用収益 △105 〃 (4) 数理計算上の差異の費用処理額 2 〃 (5) 過去勤務債務の費用処理額 6 〃 <u>(6) 退職給付費用 356 〃</u>
(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。	(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
<b>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b> (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2.50% (3) 期待運用収益率 2.50% (4) 数理計算上の差異の処理年数 11年	<b>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b> (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2.50% (3) 期待運用収益率 2.50% (4) 数理計算上の差異の処理年数 11年 (5) 過去勤務債務の額の処理年数 11年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税 35百万円		未払事業税 27百万円
	未払賞与 219 "		未払賞与 225 "
	貸倒引当金 48 "		貸倒引当金 45 "
	販売促進引当金 87 "		販売促進引当金 93 "
	退職給付引当金 122 "		退職給付引当金 113 "
	退職慰労引当金 222 "		退職慰労引当金 81 "
	その他 196 "		その他有価証券評価差額金 71 "
	繰延税金資産小計 932 "		その他 204 "
	評価性引当額 $\Delta 229$ "		繰延税金資産小計 862 "
	繰延税金資産合計 703 "		評価性引当額 $\Delta 251$ "
			繰延税金資産合計 611 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 16百万円		土地再評価に係る繰延税金負債 1,589 "
	土地再評価に係る繰延税金負債 1,589 "		繰延税金負債合計 1,589 "
	繰延税金負債合計 1,605 "		繰延税金負債の純額 $\Delta 977$ "
	繰延税金負債の純額 $\Delta 902$ "		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない費用項目 20.2 "		永久に損金に算入されない費用項目 18.4 "
	住民税均等割 3.1 "		住民税均等割 3.2 "
	試験研究費の税額控除 $\Delta 9.4$ "		試験研究費の税額控除 $\Delta 5.2$ "
	関係会社株式売却損益 66.9 "		評価性引当額の増減 2.4 "
	関係会社株式評価損 $\Delta 22.9$ "		その他 $\Delta 2.0$ "
	評価性引当額の増減 $\Delta 32.6$ "		税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.5 "
	その他 $\Delta 4.7$ "		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.3 "		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,072	758	1,135	20,966	—	20,966
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	33	33	( 33)	—
計	19,072	758	1,169	20,999	( 33)	20,966
営業費用	17,997	555	1,028	19,581	( 10)	19,570
営業利益	1,075	202	140	1,418	( 23)	1,395
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,373	—	1,523	16,896	4,143	21,040
減価償却費	195	14	42	253	—	253
資本的支出	140	24	11	175	—	175

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、安全性試験の受託等、病院内環境整備・衛生事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 前連結会計年度において連結子会社でありましたウエルライフ㈱は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。当該除外は期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度の業績は、「老人ホーム運営事業」に含めております。

5 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,003百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。

6 従来、営業外収益に計上しておりました特許等実施料収入は、主たる営業活動の成果であること、また、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より売上高に含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「医薬品事業」の売上高及び営業利益は110百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,823	1,095	20,918	—	20,918
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39	39	( 39)	—
計	19,823	1,134	20,957	( 39)	20,918
営業費用	18,716	1,068	19,784	( 36)	19,747
営業利益	1,106	66	1,173	( 2)	1,170
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,219	1,514	18,733	3,031	21,764
減価償却費	239	43	282	—	282
資本的支出	1,095	20	1,116	—	1,116

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 前連結会計年度末において連結子会社でありましたウエルライフ(株)は、前連結会計年度末に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除却しております。この処理に伴い、前連結会計年度にありました「老人ホーム運営事業」のセグメントはなくなりました。

3 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、安全性試験の受託等

4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,618百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の有形固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「医薬品事業」の営業費用18百万円および、「その他の事業」の営業費用0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

所在地別セグメント情報につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

海外売上高につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に輸出の連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人株主等

該当する事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本薬品工業㈱	東京都千代田区	160	医薬品の製造販売	(所有) (注)3 直接 50.0	兼任2人	営業上の取引	商品の購入	1,974	支払手形及び買掛金	868
関連会社	ジャパンソファルシム㈱	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入・販売等	(所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 10.8	兼任1人	営業上の取引	商品及び原材料の購入	1,445	支払手形及び買掛金	493

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。

4 ジャパンソファルシム㈱は当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が、議決権の67.5%を所有しております。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人株主等

該当する事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本薬品工業㈱	東京都千代田区	160	医薬品の製造販売	(所有) (注)3 直接 50.0	兼任2人	営業上の取引	商品の購入	2,211	支払手形及び買掛金	1,175
関連会社	ジャパンソファルシム㈱	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入・販売等	(所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 10.8	兼任1人	営業上の取引	商品及び原材料の購入	1,610	支払手形及び買掛金	617

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。

4 ジャパンソファルシム㈱は当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が、議決権の67.5%を所有しております。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	177.36円	181.99円
1株当たり当期純利益	9.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	10.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	366	390
普通株式に係る当期純利益(百万円)	366	390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,183	38,161

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ケミファ㈱	第1回無担保社債	平成15年 5月20日	300	100 (100)	0.41	無担保社債	平成20年 5月20日
日本ケミファ㈱	第2回無担保社債	平成17年 9月15日	210	150 (60)	0.68	無担保社債	平成22年 9月15日
日本ケミファ㈱	第3回無担保社債	平成17年 12月29日	240	180 (60)	0.91	無担保社債	平成22年 12月29日
日本ケミファ㈱	第4回無担保社債	平成18年 12月29日	500	400 (100)	1.30	無担保社債	平成23年 12月29日
合計	—	—	1,250	830 (320)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
320	220	190	100	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	820	464	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,867	1,533	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,619	2,254	1.9	平成21年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
合計	4,306	4,251	—	—

(注) 1 平均利率につきましては、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
882	740	455	169

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,713		2,558	
2 受取手形	※2		201		334	
3 売掛金			3,529		3,561	
4 商品			877		1,782	
5 製品			164		223	
6 原材料			153		153	
7 仕掛品			125		147	
8 貯蔵品			10		10	
9 前払費用			135		136	
10 短期貸付金			250		—	
11 未収入金			102		132	
12 繰延税金資産			380		366	
13 その他			3		36	
流動資産合計			9,649	47.5	9,443	45.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※3	7,255		7,773		
減価償却累計額		5,776	1,479	5,747	2,025	
(2) 構築物		467		465		
減価償却累計額		417	50	415	49	
(3) 機械及び装置		3,069		2,980		
減価償却累計額		2,785	284	2,504	475	
(4) 車両運搬具		13		13		
減価償却累計額		12	0	12	0	
(5) 工具器具備品		1,743		1,492		
減価償却累計額		1,611	132	1,333	159	
(6) 土地	※3,7		5,194		5,194	
有形固定資産合計			7,141	35.2	7,906	38.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			—		24	
(2) 電話加入権			21		21	
無形固定資産合計			21	0.1	45	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3,5	1,376		1,207	
(2) 関係会社株式		614		603	
(3) 長期貸付金		0		0	
(4) 従業員長期貸付金		10		9	
(5) 関係会社長期貸付金		599		350	
(6) 長期前払費用		35		15	
(7) 敷金及び差入保証金		163		168	
(8) 繰延税金資産		298		220	
(9) 長期預金		—		600	
(10) その他		511		373	
貸倒引当金		△119		△111	
投資その他の資産合計		3,489	17.2	3,437	16.5
固定資産合計		10,652	52.5	11,389	54.7
III 繰延資産					
社債発行費		10		5	
繰延資産合計		10	0.0	5	0.0
資産合計		20,311	100.0	20,837	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6,8	2,136		2,602	
2 買掛金	※6	1,309		1,739	
3 短期借入金	※3	820		264	
4 一年内償還予定の社債		420		320	
5 一年内返済予定の長期借入金	※3,9	1,805		1,481	
6 未払金		106		287	
7 未払法人税等		365		248	
8 未払消費税等		80		—	
9 未払費用		1,206		1,389	
10 預り金		331		276	
11 前受収益		252		252	
12 返品調整引当金		4		5	
13 販売促進引当金		214		230	
14 設備関係支払手形	※8	14		409	
15 その他		5		1	
流動負債合計		9,073	44.7	9,508	45.6
II 固定負債					
1 社債		830		510	
2 長期借入金	※3,9	1,416		2,102	
3 退職給付引当金		277		251	
4 退職慰労引当金		528		185	
5 再評価に係る繰延税金負債	※7	1,589		1,589	
固定負債合計		4,641	22.8	4,639	22.3
負債合計		13,715	67.5	14,148	67.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			4,304	21.2	4,304	20.6
2 資本剰余金						
(1) その他資本剰余金		0			0	
資本剰余金合計			0	0.0	0	0.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			7	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		310			537	
利益剰余金合計			310	1.5	544	2.6
4 自己株式			△76	△0.4	△89	△0.4
株主資本合計			4,539	22.3	4,760	22.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			23	0.2	△104	△0.5
2 土地再評価差額金	※7		2,033	10.0	2,033	9.8
評価・換算差額等合計			2,056	10.2	1,928	9.3
純資産合計			6,596	32.5	6,689	32.1
負債純資産合計			20,311	100.0	20,837	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		8,700			8,913		
2 商品売上高		10,205			10,801		
3 不動産賃貸収入		56			35		
4 特許等実施料収入		110	19,072	100.0	72	19,823	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		190			164		
2 商品期首たな卸高		832			877		
3 当期製品製造原価		1,928			2,114		
4 当期商品仕入高		5,884			7,087		
合計		8,835			10,244		
5 他勘定振替高	※1	108			61		
6 製品期末たな卸高		164			223		
7 商品期末たな卸高		877			1,782		
8 たな卸資産廃棄損		—			44		
9 不動産賃貸諸費用	※2	29			30		
10 特許等実施料		83	7,797	40.9	57	8,310	41.9
売上総利益			11,275	59.1		11,512	58.1
返品調整引当金繰入額			2	0.0		1	0.0
差引売上総利益			11,273	59.1		11,511	58.1
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		2,173			2,390		
2 広告宣伝費		210			214		
3 役員報酬		140			123		
4 給料諸手当		3,794			3,843		
5 退職慰労引当金繰入額		32			27		
6 旅費交通費		595			594		
7 事業所税		6			6		
8 減価償却費		63			51		
9 手数料		798			810		
10 その他		936	8,751	45.9	1,005	9,066	45.7
IV 研究開発費	※3		1,446	7.6		1,337	6.8
営業利益			1,075	5.6		1,106	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1 受取利息	※4	15			29		
2 受取配当金		20			28		
3 不動産等賃貸料	※4	32			33		
4 その他		29	99	0.5	17	108	0.5
VI 営業外費用							
1 支払利息		109			111		
2 手形売却損		51			60		
3 支払手数料		76			68		
4 その他		61	298	1.5	71	312	1.5
経常利益			875	4.6		903	4.6
VII 特別利益							
1 投資有価証券売却益		387			—		
2 関係会社株式売却益		785	1,173	6.2	238	238	1.1
VIII 特別損失							
1 たな卸資産廃棄損		102			—		
2 固定資産除却損	※5	—			48		
3 投資有価証券等評価損		—			212		
4 関係会社株式評価損		533			—		
5 貸倒引当金繰入額		5			31		
6 社葬費用		—	640	3.4	28	319	1.6
税引前当期純利益			1,408	7.4		821	4.1
法人税、住民税及び 事業税		736			330		
法人税等調整額		△315	420	2.2	180	510	2.5
当期純利益			988	5.2		311	1.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	1,298	66.9	1,431	66.9
II 労務費		435	22.4	447	20.9
III 経費		208	10.7	260	12.2
当期総製造費用		1,942	100.0	2,139	100.0
期首仕掛品たな卸高		121		125	
合計	※3	2,064		2,265	
他勘定振替高		10		3	
期末仕掛品たな卸高		125		147	
当期製品製造原価		1,928		2,114	

(注) 1 原価計算の方法は、標準原価計算による組別、工程別、総合原価計算であります。

※2 経費のうち主なものは減価償却費であり、第75期88百万円、第76期127百万円であります。

※3 他勘定振替高は貯蔵品振替高であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
平成18年3月31日残高(百万円)	4,304	0	△677	△67	3,559	327	2,033	2,360	5,920
事業年度中の変動額									
当期純利益	—	—	988	—	988	—	—	—	988
自己株式の取得	—	—	—	△9	△9	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△303	—	△303	△303
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	988	△8	979	△303	—	△303	675
平成19年3月31日残高(百万円)	4,304	0	310	△76	4,539	23	2,033	2,056	6,596

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 その他資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,304	0	—	310	△76	4,539
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	7	△84	—	△76
当期純利益	—	—	—	311	—	311
自己株式の取得	—	—	—	—	△14	△14
自己株式の処分	—	0	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	7	226	△13	221
平成20年3月31日残高(百万円)	4,304	0	7	537	△89	4,760

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	23	2,033	2,056	6,596
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△76
当期純利益	—	—	—	311
自己株式の取得	—	—	—	△14
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△128	—	△128	△128
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△128	—	△128	92
平成20年3月31日残高(百万円)	△104	2,033	1,928	6,689

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額 法により償却しております。 ただし、前事業年度以前に発行した 社債に係る社債発行費については、3 年間で均等償却を行っております。	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額 法により償却しております。 ただし、前々事業年度以前に発行し た社債に係る社債発行費については、 3年間で均等償却を行っております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等につ いては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当期末に おいて発生していると認められる額 を計上して おります。 数理計算上の差異については、各 期の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(11年) による定額法により按分した額をそ れぞれ発生翌期より費用処理して おります。 (3) 退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるた め、内規による支払見込相当額を計 上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当期末に おいて発生していると認められる額 を計上して おります。 数理計算上の差異については、各 期の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(11年) による定額法により按分した額をそ れぞれ発生翌期より費用処理して おります。 過去勤務債務については、各事業 年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による定額法により按分した額 を発生翌期より費用処理して おります。 (3) 退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。 (5) 販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。	(4) 返品調整引当金 同左 (5) 販売促進引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引はおこなっておりません。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,596百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(特許等実施料収入) 特許等実施料収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当該収益は主たる営業活動の成果であること、また、金額の重要性が増したため、当事業年度より売上高に含めて計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業外収益は110百万円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(社債発行費) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。 これに伴い、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、支出時より3年間で均等償却しておりますが、当事業年度に発行した社債より、償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、当事業年度において、金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は、39百万円であります。</p>	
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期預金」は、当事業年度において、総資産額の100分1を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期預金」は、100百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金 に対する金融機関との連帯保証債務 160百万円</p>	<p>1 偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金 に対する金融機関との連帯保証債務 70百万円</p>
<p>※2 受取手形割引高 3,040百万円</p>	<p>※2 受取手形割引高 2,930百万円</p>
<p>※3 このうち 土地 5,139百万円(帳簿価額) 建物 860 " ( " ) 投資有価証券 415 " ( " ) 計 6,415 "</p>	<p>※3 このうち 土地 5,139百万円(帳簿価額) 建物 1,207 " ( " ) 投資有価証券 244 " ( " ) 計 6,590 "</p>
<p>は短期借入金320百万円、一年内返済予定の長期 借入金1,231百万円及び長期借入金528百万円に対 し担保として差入れているものであります。</p>	<p>は短期借入金264百万円、一年内返済予定の長期 借入金673百万円及び長期借入金849百万円に対 し担保として差入れているものであります。</p>
<p>4 借受有価証券 貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費 貸借契約により借り受けた有価証券は101百万円 であります。</p>	<p>4 借受有価証券 貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費 貸借契約により借り受けた有価証券は101百万円 であります。</p>
<p>※5 貸付有価証券 貸借対照表に計上した有価証券のうち、株券消費 貸借契約により貸し付けた有価証券は10百万円 であります。</p>	<p>※5 貸付有価証券 貸借対照表に計上した有価証券のうち、株券消費 貸借契約により貸し付けた有価証券は10百万円 であります。</p>
<p>※6 関係会社に対する負債 支払手形 1,016百万円 買掛金 349 "</p>	<p>※6 関係会社に対する負債 支払手形 1,446百万円 買掛金 350 "</p>
<p>※7 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価 を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部 に、土地再評価差額金を純資産の部に計上して おります。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて 算定しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額 △1,245百万円</p>	<p>※7 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価 を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部 に、土地再評価差額金を純資産の部に計上して おります。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて 算定しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額 △1,162百万円</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※8 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">420 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> </table> <p>※9 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高1,449百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の金額を、当該決算期の損益計算書及び連結損益計算書に記載される売上高(中間期の場合には2倍した数字を用いる)の金額以下に維持すること。</p> <p>10 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000 〃</td> </tr> </table>	支払手形	475百万円	割引手形	420 〃	設備関係支払手形	5 〃	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃	<p>※8 _____</p> <p>※9 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高329百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>10 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃
支払手形	475百万円																		
割引手形	420 〃																		
設備関係支払手形	5 〃																		
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																		
借入実行残高	— 〃																		
差引額	3,000 〃																		
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																		
借入実行残高	— 〃																		
差引額	3,000 〃																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他勘定振替高は貯蔵品及び営業外費用への振替高であります。	※1 他勘定振替高は貯蔵品及び営業外費用への振替高であります。
※2 不動産賃貸諸費用は固定資産税5百万円、減価償却費13百万円、手数料等10百万円であります。	※2 不動産賃貸諸費用は固定資産税5百万円、減価償却費12百万円、手数料等12百万円であります。
※3 研究開発費の総額は、1,446百万円であります。このうち人件費919百万円、減価償却費30百万円が含まれています。	※3 研究開発費の総額は、1,337百万円であります。このうち人件費836百万円、減価償却費46百万円が含まれています。
※4 関係会社に係るものが以下のとおりあります。 受取利息 14百万円 不動産等賃貸料 15 "	※4 関係会社に係るものが以下のとおりあります。 受取利息 15百万円 不動産等賃貸料 14 "
※5 _____	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物、構築物、機械及び装置 工具器具備品 48百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	128,270	13,144	900	140,514

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,144株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140,514	27,550	1,500	166,564

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,550株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,500株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	746	396	349	工具器具備品	704	374	329
その他(ソフトウェア等)	50	25	24	その他(ソフトウェア等)	189	67	121
合計	796	422	374	合計	893	442	451
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			145百万円	1年内			168百万円
1年超			228 "	1年超			282 "
合計			374 "	合計			451 "
(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			183百万円	支払リース料			206百万円
減価償却費相当額			183 "	減価償却費相当額			206 "
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)及び当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	33百万円		24百万円
	未払賞与		未払賞与
	213 "		220 "
	貸倒引当金		貸倒引当金
	48 "		45 "
	販売促進引当金		販売促進引当金
	87 "		93 "
	退職給付引当金		退職給付引当金
	112 "		102 "
	退職慰労引当金		退職慰労引当金
	215 "		75 "
	その他		その他有価証券評価差額金
	88 "		71 "
	繰延税金資産小計		その他
	799 "		86 "
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△103 "		719 "
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	695 "		△132 "
			繰延税金資産合計
			586 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		土地再評価に係る繰延税金負債
	16百万円		1,589百万円
	土地再評価に係る繰延税金負債		繰延税金負債合計
	1,589 "		1,589 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債の純額
	1,605 "		△1,002 "
	繰延税金負債の純額		△909 "
	△909 "		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない費用項目		永久に損金に算入されない費用項目
	13.4 "		20.3 "
	住民税均等割		住民税均等割
	2.0 "		3.5 "
	試験研究費の税額控除		試験研究費の税額控除
	△6.3 "		△5.8 "
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	△23.7 "		3.5 "
	その他		その他
	3.8 "		0.0 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	29.9 "		62.2 "

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産	171.86円	174.40円
1株当たり当期純利益	25.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	8.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	988	311
普通株式に係る当期純利益(百万円)	988	311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,387	38,365

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	フクダ電子(株)	244
		(株)日本医療事務センター	178
		東映(株)	156
		アルフレッサ ホールディングス(株)	90
		(株)みずほフィナンシャルグループ	84
		(株)朝日工業社	83
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	56
		(株)東京都民銀行	45
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	45
		富田薬品(株)	37
		その他10銘柄	107
合計		1,396,878	1,129

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)	
		ダイワ・グローバル債券ファンド	78
合計		80,000,000	78

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,255	699	181	7,773	5,747	125	2,025
構築物	467	3	5	465	415	3	49
機械及び装置	3,069	280	369	2,980	2,504	70	475
車両運搬具	13	0	—	13	12	0	0
工具器具備品	1,743	88	339	1,492	1,333	39	159
土地	5,194	—	—	5,194	—	—	5,194
有形固定資産計	17,744	1,071	895	17,920	10,014	238	7,906
無形固定資産（注）							
ソフトウェア	—	—	—	24	0	0	24
電話加入権	—	—	—	21	—	—	21
無形固定資産計	—	—	—	45	0	0	45
長期前払費用	111	5	85	31	15	25	15
繰延資産							
社債発行費	17	—	10	7	1	4	5
繰延資産計	17	—	10	7	1	4	5

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社	442	百万円
	茨城工場	224	〃
機械及び装置	茨城工場	277	〃

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	茨城工場	313	百万円
工具器具備品	本社	212	〃

3 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	119	31	39	※1 0	111
返品調整引当金	4	5	—	※2 4	5
販売促進引当金	214	230	—	※1 214	230
退職慰労引当金	528	52	370	25	185

(注) ※1 当期減少額（その他）は、洗替による戻入額であります。

※2 当期減少額（その他）は、返品による損失見積額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		17
預金の種類	当座預金	1,109
	普通預金	8
	通知預金	170
	定期預金	1,250
	別段預金	2
計		2,540
合計		2,558

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	94
シーエス薬品(株)	60
(株)アステム	48
(株)ほくやく	43
中北薬品(株)	33
その他	55
合計	334

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	— (1,029)
” 5月 ”	4 ( 964)
” 6月 ”	121 ( 670)
” 7月 ”	208 ( 266)
合計	334 (2,930)

(注) ( )内は割引手形を示します。

### 3 売掛金

#### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルフレッサ㈱	635
㈱メディセオ・パルタックホールディングス	632
東邦薬品㈱	328
㈱スズケン	247
富田薬品㈱	208
その他	1,509
合計	3,561

#### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	滞留期間 = $(D) \div \frac{(B)}{12}$ (ヶ月)
3,529	20,688	20,656	3,561	85.3	2.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

### 4 たな卸資産

科目	金額(百万円)	摘要
商品	1,782	医薬品 1,696、臨床検査薬他 86
製品	223	医薬品 158、臨床検査薬他 65
原材料	153	医薬品 115、臨床検査薬他 38
仕掛品	147	医薬品 147、臨床検査薬他 0
貯蔵品	10	医薬品製剤見本
合計	2,317	—

### 5 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
(子会社株式)	
㈱化合物安全性研究所	400
シャプロ㈱	110
計	510
(関連会社株式)	
日本薬品工業㈱	51
ジャパンソファルシム㈱	0
ウエルライフ㈱	40
計	92
合計	603

② 負債の部

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本薬品工業(株)	939
シオノケミカル(株)	662
ジャパンソファルシム(株)	506
ダイト(株)	89
日医工(株)	66
その他	337
合計	2,602

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月期日	663
” 5月 ”	663
” 6月 ”	484
” 7月 ”	788
” 8月 ”	1
” 9月以降	0
合計	2,602

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
シオノケミカル(株)	556
東ソー(株)	281
日本薬品工業(株)	235
宇部興産(株)	201
ジャパンソファルシム(株)	110
その他	352
合計	1,739

### 3 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	171
(株)三菱東京UFJ銀行	92
合計	264

### 4 一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)あおぞら銀行	203
(株)東京都民銀行	164
(株)三井住友銀行	156
中央三井信託銀行(株)	155
(株)北陸銀行	133
(株)三菱東京UFJ銀行	132
(株)みずほ銀行	120
三菱UFJ信託銀行(株)	100
(株)横浜銀行	98
(株)千葉銀行	66
(株)静岡銀行	66
その他	85
合計	1,481

## 5 未払費用

区分	金額(百万円)
販売奨励金	290
人件費	604
支払利息	6
営業経費他	488
合計	1,389

## 6 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	325
(株)あおぞら銀行	300
(株)三井住友銀行	295
(株)みずほ銀行	210
(株)常陽銀行	200
中央三井信託銀行(株)	197
(株)東京都民銀行	169
(株)横浜銀行	150
三菱UFJ信託銀行(株)	100
(株)静岡銀行	84
(株)北陸銀行	50
(株)千葉銀行	22
合計	2,102

## (3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	1単元株あたりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.chemiphar.co.jp/ir/stockholder.html">http://www.chemiphar.co.jp/ir/stockholder.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款より、当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増し請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月9日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第76期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。